

第2回 いわき市復旧・復興計画検討委員会 議事要旨

I 開催日時：平成23年10月14日（金）13：00～15：30

II 開催場所：文化センター 4階 中展示場

III 出席者

1 検討市民委員会委員（五十音順、敬称略）

職 名 等		氏 名	出 欠
いわき地区商工会連絡協議会	会長	猪狩 正明	出席
東日本国際大学	福祉環境学部 教授	遠藤 寿海	出席
いわき観光まちづくりビューロー	理事	小井戸 英典	出席
いわき市農業協同組合	経営委員会会長	甲高 光	出席
社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	常務理事	強口 暢子	出席
福島工業高等専門学校	建設環境工学科 准教授	齊藤 充弘	出席
いわき女性交流ネットワーク	代表	園部 早由里	出席
いわき商工会議所	議員	武田 友紀	出席
いわき市森林組合	代表理事組合長	根本 藏	出席
福島県漁業協同組合連合会	代表理事会長	野崎 哲	出席
いわき市PTA連絡協議会	母親委員会委員長	芳賀 敦子	欠席
いわき明星大学	科学技術学部 教授	東 之弘	出席
社団法人いわき市医師会	副会長	松崎 博光	出席
いわき地域環境科学会	事務局長	山田 貴浩	出席
社団法人いわき青年会議所	グランドデザイン策定特別会議議長	渡辺 大輔	出席
いわき市行政嘱託員（区長）連絡協議会	会長	渡邊 俊克	出席

2 事務局出席者

職名等		氏名	
副市長		伊東 正晃	
行政経営部	部長	大和田 正人	
	復興監	前田 直樹	
	次長	阿部 直美	
	次長	佐藤 克房	
	行政経営課長	鈴木 善明	
	復興支援室長	園部 衛	
	危機管理課長	緑川 伸幸	
	行政経営課長補佐	緒方 勝也	
	行政経営課	係長	木田 努
		主査	山形 裕之
主査		中根 政敏	
復興支援室	主任主査	寺島 範行	

IV 次第

○ 第2回会議

- 1 開会
- 2 議事
 - 市復興ビジョンに基づく具体的な取組み等について
- 3 その他
- 4 閉会

V 主な内容

(1) 本会議の進め方について

<質疑>

(委員長) 本日は、復興にかかる取組みは広い分野にかかわることから、資料に基づき、取組の柱別に区切り意見を出し合っていくという進め方を取りたいと思います。しかし、意見を制限するものではなく、関連するものについては意見を出していただきたい。いかがでしょうか。

(全委員) 異議なし。

(2) 市復興ビジョンに基づく具体的な取組み等について

<質疑>

(委員) 住宅の再建が必要。四倉・久之浜は、現所在地に再建する人もいる。どこに住むべきなのか、行政から指示がない。スピードアップ化を図って欲しい。商工会にも相談が多々寄せられている。

(委員) どこか1箇所、復興モデルのまちづくりを進めてみてはどうか。国に申請をして新エネなどのモデル指定により、全国に発信していく。企業も賛同していただけるかもしれない。

(委員) 高齢者を中心に再建をあきらめている人もいる。住宅再建の移転地について、

誰かが決めなければならない。(岩間地区がよく、国有化すべきである。)

(委員) どちらにしても早く決めてほしい。早く決まらなければ、いわきから出て行ってしまう人もいる。

(委員) 計画策定は、将来的に災害に遭わないようにという狙いがあるのであろうが、個人では、すぐに家に戻りたいという人がいる。戻ってしまうと、計画を策定しても、計画的に進められない状態になることも想定される。

(委員) 復興の一元化が必要である。会議ばかりしている状況でない。
セシウムの買取制度も効果的である。ブルーシートだけでは危ないのではないか。
原子力災害対策は、知事の決断がポイントとなる。
生活の不安が大きい、先の見通しが立たないため、被災者の心身のケアが重要である。

(委員) 集団移転についても、将来設計がたたないの、早く方向性を決めることが必要である。

(委員) モニタリング除染について、住宅移転をするにしても移転先の除染がされていないと不安であり移転ができないことにもなる。除染をしっかりやる必要がある。

(委員) 除染のマニュアルが必要。モニタリングも自前でやるため、マニュアルを市で配布してはどうか。
市外の方々は、インターネットで以前の古い誤った情報をみて、いわきを評価している。この対策が必要ではないか。(対応が後手後手である)

(委員) 仮設住宅がいわきの将来を阻害している。病院など移転希望が多いが、土地がない状況。(ゴルフ場などの活用方策もあるか)

(委員) 社会福祉協議会としても、双葉8町村との協議をしている。(行政の声がきこえないという意見もある) 正直、帰還まで10年はかかると見込まれるため、市民と同じ視点・対応が必要である。

(委員) 森林の除染はやはり必要。(飯館村は、20年かけてやる) 雇用対策にもなる。

(委員) 除染について、県が実施した従事者への育成講習会が好評である。
応急仮設住宅の手伝いをしたが、すぐ建てられるところから、着手した。
いわきに来たがっている人が多いが、市民の中には高い壁をつくっている人が多いようである。

(委員) 雪がふる前に、いわきに来たいとする避難者も多い。いわきに定着してもらう工夫が必要。(このためのあたたかい政策を)

(委員) 雇用対策が必要。緊急雇用は数ヶ月。安定した産業、裾野が広い産業(例えば医療など)が必要。このための産業の指針が必要である。
医師の確保も必要。

風評被害対策を外に出て対応すべき。(スポークスマンをさがすべき)
オールジャパンのトータル戦略が必要。将来につなげていくチャンス。

(委員) 本市内の企業誘致等のために、電気代を無料にするぐらいのインパクトのある取り組みが必要である。

大規模なグループホームの整備なども必要になる。

(委員) 市外に避難している人で、戻ってきたい人への支援が必要ではないか。(ビジョンの取り組みだけでは不十分)

(委員) 今回の教訓をどう活かしていくのか。前向きにやっていくべき。

人づくりは、各分野にわたるものであり、共通事項としては、大切なものである。

(委員) 放射能のことを何とかすべき。いわきとしての情報をまず公表していくべき。
(市としてどのようにとりくんでいくのか?)

(委員) 津波被害や、原発事故問題について、為政者が発言していない。漁業界は大きな問題である。国に対して決断を求めるべき。

(委員) 全量買い上げすべき。(農産物も水産物も)

(委員) 20km 以内は何年使えないのかを明確にすべき。

(委員) 企業でも、子どもを避難させていた人が、追って避難するという動きがある。
企業、個人と、行政の基準値に対する考え方が違うと思われる。

(委員) 人づくりが必要(※放射線基準のボーダーラインが必要)

中間貯蔵施設の対応も必要。また、横浜山下公園は、関東大震災により整備された。本市も何か考えられないか。

(委員) がれき処理について、がれきが残っていると復興の妨げになる。県内の焼却炉の利用、中間処理施設を設置するなどの決断をしてもらわないとならない。

復興に向けてのムードを出すべき。(要は気持ちの問題もある)

県内においては、子ども手当を3倍にする。

屋内プールを整備する。

(委員) 国に文句をいってきた。自前で対応が必要。雇用も既存産業と新産業で創出すべき。具体的に新エネ(風力)について、次の視点「①雇用がつくれるのか、②他地区との差別化、③地域産業が参画できるか、④既存産業の連続性、親和性があるのか」で分析すれば、「火力発電所の増設等」と「再生可能エネルギー(太陽光など)の生産基地化」により雇用創出を図るなど「総合エネルギー産業都市」が必要との結論に至った。

(委員) 人口減少の問題については、郡山、福島から若者を定着させる方策もある。
市HPをみる人は少ない。多様な広報手法が必要。

(委員) 特に高齢者は、新聞で行政情報を得る人も多い。
特区制度も有効活用すべき。裾野が広がる産業集積を。

(委員) 電気代はただにすべき。観光は凋落している。(特に旅館)

(委員) 再生可能エネルギーが対応できるのは、エネルギーの最大30%程度。
風評被害の解消。放射線等に関する教育をきちんと受けていないのも課題。
マンパワーを結集し、まちづくりを。

(委員) 風評は、人々のマインドによるもの。

(委員) 風評被害が観光産業への影響が多大である。フラガールのPR効果があり、
一般客も戻ってはいる。(しかし、子連れはいない) 東京でのアンケートでは、95%
はいわきにきたくないという結果のようである。観光産業における雇用の復活が課
題。(特に湯本温泉) 国際会議等を開催し、交流人口の拡大を。

(委員) 何をやるにしてもコミュニケーションが基本である。(昔ながらのものが薄れ
ている)